



## 2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年1月29日

上場会社名 アストマックス株式会社  
 コード番号 7162 URL <https://www.astmax.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本多 弘明  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 小幡 健太郎

TEL 03-5447-8400

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 当社ウェブサイトに掲載します。

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	5,885	31.9	120		10		60	
2020年3月期第3四半期	8,639	10.7	72		56		605	748.5

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 31百万円 ( %) 2020年3月期第3四半期 613百万円 (401.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	4.69	
2020年3月期第3四半期	46.03	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	12,718	5,897	41.8
2020年3月期	13,526	5,699	40.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 5,311百万円 2020年3月期 5,415百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		6.00	6.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)					

(注) 2021年3月期の配当予想に関しましては、未定とさせていただきますが、当社の配当性向は30%を目途とする、期末配当年1回を基本方針としております。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

当社グループのASET・マネジメント事業及びディーリング事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。そこで、業績予想の開示に代えてASET・マネジメント事業の運用資産残高及び再生可能エネルギー関連事業の保有発電所の発電状況を月次で開示し、会社業績については四半期毎の決算開示に集約させていただきます。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	13,160,300 株	2020年3月期	13,160,300 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	345,745 株	2020年3月期	400,104 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	12,792,416 株	2020年3月期3Q	13,149,350 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。また、決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	1 1
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	1 3
(継続企業の前提に関する注記)	1 3
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	1 3
(重要な後発事象)	1 3

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当社グループのセグメントは、前連結会計年度末まで、「再生可能エネルギー関連事業」、「電力取引関連事業」、「アセット・マネジメント事業」、「ディーリング事業」の4事業に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「電力取引関連事業」から「小売事業」を分け、5事業に区分しております。従いまして、当第3四半期連結累計期間における「電力取引関連事業」及び「小売事業」の経営成績については、前第3四半期連結累計期間における「電力取引関連事業」の経営成績を当該各事業に組み替えて比較しております。

当第3四半期連結累計期間の経営環境は以下のとおりです。

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が拡大する中で緊急事態宣言が発出され、経済活動に制約が生じ、雇用・所得環境は悪化しました。その後、Go Toキャンペーンが展開される等、経済社会活動に加わった制約は段階的に解除されました。

一方、株式市場は前期末に大幅に下落したことに対して、主要中央銀行の金融緩和によりマネーが流入したこと、大きな反発が見られ、12月末の日経平均株価は、27,444.17円と前期末比45.1%の増加と大幅に上昇し、大納会としてはバブル経済の最盛期であった1989年（38,915.87円）以来、31年ぶりの高値を付けました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント毎の経営環境は以下のとおりです。

原油価格は、前期末に大幅下落した後、4月下旬から6月にかけて徐々に回復し、その後、ブレント原油は40ドル台を中心に安定して推移し、年末にかけては50ドル台での堅調な値動きとなりました。金価格は、不安定な世界情勢から一時2,000ドルを超え、その後、反落したものの高値圏での堅調な推移が続いています。商品市場は、新型コロナウイルス感染症の影響で概して需給バランスが不安定になり、また商品の輸送や貯蔵にも影響が生じていること等もあり、一時的に市場間の価格差が大幅に拡大いたしました。その後、乖離はやや収まったものの不安定な状況が続いています。

再生可能エネルギーを取り巻く環境については、改正FIT法に基づき、2019年度の太陽光発電のFIT価格は14円（税抜）、2020年度は12円（税抜）となり、入札制度の対象も出力500kW以上の設備から250kW以上の設備にまで拡大されました。また、未稼働案件に対して運転開始期限設定を義務化する新たな仕組みも定められました。

既存案件については、当社グループ保有の太陽光発電設備が稼働する九州電力管轄内において、電力需給バランスの維持及び電力安定供給の必要性から、当第3四半期連結累計期間において、熊本県の発電所には合計14回の出力抑制が発令されました。今後は、他の電力管轄内においても出力抑制発令の可能性が想定されます。

FIT価格は、制度スタート時の40円（税抜）から大幅に低下し、前述の様にFIT制度自体についても見直しが行われていますが、「パリ協定」や「持続可能な開発目標（SDGs）」、「RE100（事業で使用する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的なイニシアチブ）」など、世界的に推進されている脱炭素社会を目指す動きは、わが国においても、2050年までに温暖化ガス排出量実質ゼロ、再生可能エネルギーを50～60%を目標とする等、急速に広がりを見せてきています。新型コロナウイルス感染症の影響により、世界経済の不透明感が高まっていますが、再生可能エネルギーの重要性、脱炭素社会を目指す動きは、グローバルに今後一層進むことが見込まれます。

電力市場においては、2016年4月の電力小売全面自由化以降、小売電気事業者の事業者数及び切替件数は、共に順調に増加しています。市場での電力価格については、天候不順や新型コロナウイルス感染症の影響、燃料市場の高騰等によって価格変動リスクが高まっており、12月後半には寒波の到来や発電所の燃料不足等、複数の要因が重なったことで電力需給がひっ迫し、電力価格は数円台から一時50円台まで上昇しました。小売電気事業者や発電事業者の経営においても、電力市場価格の「リスク管理」の重要性が認識されており、電力取引のヘッジニーズは高い状態が続くものと考えます。

なお、当社グループは、後述のとおり小売電気事業者を有するJust Energy Japan株式会社（2020年7月1日付で「アストマックス・エネルギー株式会社」に商号変更。以下、「AE社」という。）を、2020年4月に買収いたしました。今後は、AE社を当社グループにおける小売電気事業のプラットフォームとして活用するとともに、小売電気

事業を積極的に展開していく方針です。

また、当社グループは、2020年12月30日付にて開示のとおり、AI・IoTを活用した生活空間におけるサービスプラットフォーム事業を展開するスタートアップ企業である株式会社Live Smart（以下、「LS社」）の第三者割当増資を引き受け、併せてLS社と業務提携契約を締結いたしました。

電力ビジネスを取り巻く環境は、再生可能エネルギー等の分散型エネルギー源（DER）の普及や消費者の志向の変化による電力の「as a Service」化、kwh 価値（※1）の低下とkw 価値（※2）・△kw 価値（※3）の上昇、IoTやブロックチェーン等の技術進歩等によるC to Cでの電力取引の進展等、今後、小売電気事業を中心に既存のビジネスモデルが大きく変化していくことが想定されており、当社グループとしてもこうした小売電気事業に関連する新たなビジネス展開にいち早く取り組む必要があると考えております。

LS社は、AI・IoTを活用した生活空間におけるサービスプラットフォーム事業にて、B to Cのビジネスモデルの他、ホテル、賃貸住宅等にハードとソフトの両方を提供するB to B to Cのビジネスモデルも展開しており、当社グループの小売電気事業とLS社の「生活空間におけるサービスプラットフォーム事業」は親和性が高いと考えており、当社グループとLS社は小売電気事業における新たなビジネスモデルの立案に向けた有力なパートナーシップを構築できるものと考えております。

※1 kwh 価値（キロワットアワー価値）：実際に発電された電気（電力量）に関する価値

※2 kw 価値（キロワット価値）：発電することが出来る能力（供給力）に関する価値

※3 △kw 価値（デルタキロワット価値）：短期間で需給調整できる能力（調整力）に関する価値

このような市場環境等のもと、当第3四半期連結累計期間における経営成績は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2020年3月期 第3四半期 連結累計期間	2021年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)	増減の主要因ほか
営業収益	8,639	5,885	△2,753	△31.9	①再生可能エネルギー関連事業（△893） ②電力取引の減少（△2,119） ③アセット・マネジメント事業（+21） ④ディーリング事業（+205） ⑤小売事業（+98）
営業費用	8,711	5,765	△2,945	△33.8	①再生可能エネルギー関連事業の外注工事費（△934） ②電力仕入の減少（△2,038） ③ディーリング事業の支払手数料（△84） ④子会社買収による小売事業の費用増
営業利益又は 営業損失（△）	△72	120	192	-	
経常利益又は 経常損失（△）	△56	10	66	-	①営業利益（+192） ②売却目的で保有していた太陽光発電設備の売電収入減少（△59） ③売却目的で保有していた太陽光発電設備の減価償却費の減少（+26） ④持分法による投資損失の増加（△79）
特別利益	1,014	-	△1,014	-	前四半期連結累計期間は子会社株式一部売却による特別利益及び東京商品取引所の株式TOB買取による特別利益を計上
特別損失	22	14	△8	△35.7	
税金等調整前四半期純 利益又は 税金等調整前四半期純 損失（△）	935	△4	△939	-	
法人税等合計（※1）	325	43	△281	△86.6	
非支配株主に帰属する 四半期純利益	5	12	7	132.6	
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半 期純損失（△）	605	△60	△665	-	

※1「法人税等合計」には、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を含みます。

セグメント毎の業績及び取り組み状況は次のとおりとなりました。

電力取引関連事業及びディーリング事業のセグメント利益は前年同期間比増加し、一方、小売事業及びアセット・マネジメント事業のセグメント損失は前年同期間比増加しました。

なお、セグメント損益は第3四半期連結累計期間の経常利益又は経常損失(△)と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

(セグメント別営業収益・セグメント損益)

(単位：百万円)

		2020年3月期 第3四半期 連結累計期間	2021年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
再生可能エネルギー関連事業	営業収益	1,436	547	△888	△61.9
	セグメント損益	63	11	△51	△82.4
電力取引関連事業	営業収益	6,744	4,683	△2,060	△30.6
	セグメント損益	61	99	38	62.1
小売事業	営業収益	2	101	98	4,390.2
	セグメント損益	△46	△134	△88	-
アセット・マネジメント事業	営業収益	75	97	21	29.0
	セグメント損益	△3	△81	△78	-
ディーリング事業	営業収益	298	504	205	68.9
	セグメント損益	△22	181	204	-
その他(※1)	営業収益	92	25	△67	△72.5
	セグメント損益	△24	△14	10	-
調整額	営業収益	△11	△74	△62	-
	セグメント損益	△82	△50	32	-
四半期連結財務諸表計上額	営業収益	8,639	5,885	△2,753	△31.9
	セグメント損益	△56	10	66	-

※1 「その他」は、地方創生事業など、現時点で事業セグメント化されていない事業を示しています。

#### < 1 再生可能エネルギー関連事業 >

当事業は主にアストマックス・トレーディング株式会社(以下、「ASTRA社」という。)及びアストマックスえびの地熱株式会社(以下、「えびの地熱社」という。)が推進しております。再生可能エネルギーを取り巻く環境は上述のとおりですが、当事業は、企業理念と行動指針に基づき、エネルギー問題、気候変動問題を中心とした環境への取り組みにより、世界が「持続可能な開発目標(SDGs)」によって目指していく社会の実現に貢献したいと考えております。わが国のエネルギー基本計画に沿って、2030年までに最大年間66,000トン(太陽光発電100MW相当)のCO2削減を目指すとともに、再生可能エネルギーの導入及び拡大に寄与する方針であり、以下のとおり、継続的に再生可能エネルギー発電所の開発、取得、発電及び電気の供給(発電事業)、維持・運営管理(O&M事業)を行っております。

#### (太陽光発電事業)

当事業が従事した完工済みの案件は合計31.4MWであり、今後着工する案件は以下の①のとおり、1箇所、2.1MWになります。

改正FIT法の施行、競合他社の参入、優良案件の減少等、案件確保が容易ではない事業環境ではありますが、当事業では、長年にわたり培ってきた優良案件を見極める力とネットワークの力を活用して、引き続き、太陽光発電設備の自社開発を行ってまいります。また、これらに加え、未稼働ID(FIT認定済みの運転未稼働案件)及びセカンダリー市場(完成した発電所の売買市場)での案件確保に取り組むと共に、保有している既存発電設備についても、譲渡を行うこと等を含め、事業ポートフォリオの一部入替を検討する等、期間利益を確保しながら、事業採算性の向上にも取り組んでまいります。

#### 自社開発(建設中)：

- ① 栃木県大田原市 出力規模：約2.1MW 2024年5月完工予定  
稼働後はASTRA社が維持・運営管理(O&M事業)を行います。

自社開発（運転開始）：

当第3四半期連結累計期間に運転開始した案件はありません。

セカンダリー市場：

新たな案件についても精査を行っております。

ポートフォリオの入替：

当第3四半期連結累計期間でのポートフォリオ入替実績はありません。

維持・運営管理（O&M事業）

ASTRA社では、ASTRA社が開発に携わった案件等17か所、合計31.4MWの太陽光発電所の維持・運営管理（O&M事業）を行っております。

（地熱発電事業等）

当事業では、ベースロード電源である地熱を利用した発電事業の取り組みも進めております。

宮崎県えびの市尾八重野地域では、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構による「地熱資源開発調査事業費助成金交付事業」（以下、「助成事業」という。）の採択を受け、2MW規模の地熱発電の事業化を目指して、2016～2018年度に3本の調査井掘削を完了し、1号調査井及び3号調査井については自噴を確認、2号調査井については熱水資源の還元ゾーンとしての十分な能力を確認してまいりました。

この結果を受け、ASTRA社は、事業規模の計画拡大及び、最大49%までの範囲による第三者からの事業参画をより容易にすることを目的として、2019年5月に、新設分割により設立したえびの地熱社に、宮崎県えびの市における地熱開発事業の全てを承継させました。2020年3月には大和エネルギー・インフラ株式会社とえびの地熱社との間で、事業損益の10%を分配する匿名組合契約を締結いたしました。なお、匿名組合出資と損益分配の開始は発電所の運転開始時となります。

その後、えびの地熱社では、2019年度助成事業として掘削した4号調査井についても自噴を確認しており、これまでの調査結果から計画規模を4.8MWに拡大し、発電所建設のための検討を進めております。

本件に関しては、当初計画の2MW分について、発電設備等を電力系統に連系するための工事費負担金契約を九州電力株式会社との間で締結しており、今後は、拡大後の計画規模に合わせた追加の系統確保や地元調整など、引き続き事業化に向けて取り組んでまいります。なお、既に締結している工事費負担金契約の工期に合わせ、現時点での運転開始は2026年度を想定しております。

再生可能エネルギー関連事業では、九州地方の発電所に対し、発電が好調なもの、前年同期間の実績を上回る出力抑制が発令されたことや、地熱開発を含む発電所の開発に係るコスト（建設コストを賄うための銀行借入に対する諸手数料や金利負担等）が、計画の進捗に伴い増加していることに加え、前期は売却目的で保有していた発電所を合計3か所売却していたことから、若干のセグメント利益にとどまりました。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は547百万円（前年同期間比888百万円（61.9%）の減少）、セグメント利益は11百万円（前年同期間比51百万円（82.4%）の減少）となりました。

< 2 電力取引関連事業 >

当事業は、アストマックス・エネルギー・サービス株式会社（以下、「AES社」という。）と日本卸電力取引所の会員であるASTRA社の協業により推進しております。

2016年4月の電力の小売全面自由化以降、600件を超える小売電気事業者が設立され、電力小売の販売シェアを伸ばしています。当事業では、小売電気事業者をサポートするために、需給管理業務を中心とした業務代行サービスの提供、電力取引の提供を行っております。

当事業の内、業務代行については、既存顧客へのサービスの提供により収入を確保しながら、引き続き新規取引先を増やすべく、顧客ニーズにあったきめ細かいサービスの提案を行っております。

電力取引については、顧客の電力調達ニーズ、価格変動リスク及び電力市場の需給状況等を考慮し、電力現物先渡取引、デリバティブ取引である電力スワップ取引、電力先物取引に取り組んでおります。電力取引の増加及び多様化に伴うリスク管理の重要性が増加していることに鑑み、当社グループでは、リスク管理体制の強化も推進しております。第1四半期連結会計期間に続き当第3四半期連結会計期間も、新型コロナウイルス感染症拡大等による電力需要の減少などの影響で取引量は減少しましたが、12月は天候や発電所の燃料不足等から電力の需給がひっ迫

した事を受け、電力市場の値動きが大きくなったことが損益にプラスの影響を与えました。なお、会計上現物取引である上記電力先渡取引は時価評価の対象ではなく、確定損益のみが損益計上されています。また、電力価格と取引量には季節性があることから、月次及び四半期の損益変動幅が拡大する可能性があります。

なお、AES社が中心となって行っていた米国ESG社とのシステム販売におけるパートナーシップ契約は5年間に亘る契約期間の満了をもって当第3四半期連結会計期間に終了しております。

以上の結果、前述のとおり、電力販売の減少により、電力取引関連事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は4,683百万円（前年同期比2,060百万円（30.6%）の減少）となり、セグメント利益は99百万円（前年同期比38百万円（62.1%）の増加）となりました。

### < 3 小売事業 >

ASTRA社は、2016年3月に小売電気事業者、2018年10月にガス小売事業者として経済産業省への登録を完了し、主に電力取引関連事業において電力の卸売販売を手掛けてまいりました。当社グループは、従来からの再生可能エネルギー関連事業、電力取引関連事業に加え、今般、小売電気事業分野に本格的に参入することで、日本における電力のサプライチェーン全体に事業領域を広げ、より機能的なサービスの提供と収益機会の開拓を図る方針を決定し、2020年4月に、小売電気事業を展開するJust Energy Japan合同会社（2020年7月1日付で「アストマックス・エネルギー合同会社」に商号変更。）を傘下に有するAE社の全発行済株式を取得し、その後1%譲渡いたしました。当事業は、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして独立いたしました。

また、ASTRA社は2020年9月に株式会社グローバルエンジニアリングと共同で、株式会社デンソー北海道に対して「大型蓄電池（NAS 電池）の無償設置と電力の供給を含むエネルギーマネジメント」（以下、「本事業」という。）を行う契約を当該三社間で締結いたしました。本事業に基づく業務の提供等は、2021年2月からの開始を予定しております。

本事業は、工場の未利用地等にNAS電池を設置し、設備の需要に合わせて充電及び放電をコントロールすることにより、電力需要逼迫時の電力供給負荷を低減することでデマンドレスポンスを実現し、また通常使用する電気料金を削減するほか、非常用電源としてBCP対策等にも活用することを目的としております。

競争の激しい特高・高圧市場で電力顧客を確保すること等を目的として、蓄電池の無償設置を絡めたビジネスモデルを習得し、電力供給契約を獲得していきたいと考えております。

#### （電力小売）

第1四半期連結会計期間は買収したAE社を当社傘下で運営する為の移行期間と位置づけ、システム移管と営業戦略構築に専念した為、顧客数は買収時から大きな変化なく推移しました。第2、第3四半期連結会計期間においては、7月より商号変更と共に新たな料金プランをリリースし新規顧客獲得への活動を開始しましたが、新料金プランのエリア展開及び販売チャンネルが限定的であったこともあり、顧客数の増加は限定的なものとなりました。今後は、AE社ホームページ刷新、積極的な当社事業の周知及び販売チャンネルの拡大を行なうことで一層の顧客数増加に注力してまいります。

#### （ガス小売）

当事業では、引き続き事業の開始に向けて、パートナー候補である複数の企業と交渉を行っております。第4四半期連結会計期間からはAE社を取次店のひとつとして、AE社の既存の電力顧客に対し、ガスのセット販売キャンペーンを行い、ガス小売としての顧客数増加にも注力してまいります。また、その他の代理店・取次店候補企業との契約締結に向けて、取り組んでまいります。

以上の結果、小売事業の当第3四半期連結累計期間は、コスト先行となり、営業収益は101百万円（前年同期比98百万円（4,390.2%）の増加）となり、134百万円のセグメント損失（前年同期間は46百万円のセグメント損失）となりました。

#### < 4 アセット・マネジメント事業 >

アストマックス・ファンド・マネジメント株式会社（以下、「AFM社」という。）においては、学校法人東京理科大学が主に出資する大学発ベンチャーキャピタルファンドの営業者としてファンド運営業務等を担い、投資金額の順調な積み上げを継続しており、前期末より新たなファンドの運用業務も受託しております。大学発ベンチャーキャピタルファンドについては全体として順調な運用が続いており、新ファンドも当第3四半期連結会計期間においても、着実に運用資産を増加させてきております。

アストマックス投信投資顧問株式会社（以下、「ASTAM社」という。）においては、スワップ取引を対象としたファンドからの資金流出や外貨建債券を対象とした外国債券を対象としたファンドの満期償還等を受け、運用資産残高合計は6月末時点で前連結会計年度末比117億円減少の約2,986億円となりました。7月以降は、先進国の株式や債券を対象としたファンドや米ドルへの連動を目指すファンドへの資金流入等から運用資産残高は増加し、9月末時点の運用資産残高は前連結会計年度末比103億円増加の約3,207億円となりました。その後も米ドルへの連動を目指すファンドや米国の株式への連動を目指すファンドへの資金流入等から運用資産残高の増加基調は継続し、12月末時点の運用資産残高は前連結会計年度末比336億円増加の約3,440億円となりました。ただし、全体として運用資産残高が前年同期間を下回る水準で推移したことに加え、報酬率が相対的に高い運用資産残高の減少等を受けて運用資産全体の報酬率が前年同期に比べ低下したことから、ASTAM社の営業収益の総額は、前年同期間比で減少しました。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は97百万円（前年同期間比21百万円（29.0%）の増加、持分法適用関連会社のASTAM社の営業収益は含まず）となり、81百万円のセグメント損失（前年同期間は3百万円のセグメント損失）となりました。

ASTAM社では、低金利が続いている現状の金融市場環境において、各機関投資家の資産運用ニーズをより的確に捉えることが従来にも増して重要であり、こうしたニーズを十分に把握した上で、内外の外部運用機関との協働も含め、機関投資家の運用成果に貢献しうるファンド組成をタイムリーに行っていくことに注力しております。同時に投資信託の販売会社等との協業も強化することによって運用資産残高の積み上げに努め、収益基盤の拡充にも取り組んでいます。また、ASTAM社ではこれまでの主力事業である機関投資家向けビジネスに加え、個人投資家向けビジネスについても一層の強化を図るべく、投資未経験者を含む個人投資家の皆様に向けて、対面型営業による長期積立型投資信託事業の展開を加速しております。個人投資家向けビジネスについては、ヤフー株式会社及びヤフー株式会社が所属するZホールディングス株式会社グループと協働し、ファイナンシャル・テクノロジーを用いた長期資産形成への貢献を目指しております。

なお、ASTAM社は、3月に「Pay Pay アセットマネジメント株式会社」への商号変更を予定しており、これを契機に、新商号の下で更なる発展を遂げ、企業価値の向上を実現できる様、引き続き当社としても事業運営に参画してまいります。

#### < 5 ディーリング事業 >

当事業は、ASTRA社が推進し、OSE、TOCOM、CME、ICE、INE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、株価指数等の金融先物を取引対象とした自己勘定取引を行っております。

冒頭の市場環境の中、第1四半期連結会計期間に原油市場で市場間や限月間の価格差が開き裁定取引の機会が増加しました。その後は、価格差は落ち着いてきたものの、引き続き裁定取引で継続的に安定した利益をあげることができました。貴金属の裁定取引では、第1四半期連結会計期間に続いて市場間の値差が不安定になり、基準となる理論値からの乖離が続いたため、リスクを抑えて取引を行い、その後、取引手法と資金、リスクをコントロールしながら安定して利益を上げることができました。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は504百万円（前年同期間比205百万円（68.9%）の増加）、セグメント利益は181百万円（前年同期間は22百万円のセグメント損失）となりました。

当事業では、今後も引き続き経費節減に努めると同時に、ディーリング資金の効率的な運用を行い引き続き収益力の強化を目指してまいります。

## < 6 その他（地方創生ほか） >

当事業は報告セグメントとして独立しておりませんが、事業の状況について説明いたします。

当事業は北海道長万部町で実施されている「長万部地方創生事業」において、「町と東京理科大学の連携による再生可能エネルギーを活用した先進的アグリビジネス事業」の確立を目指し2017年11月に設立された長万部アグリ株式会社（以下、「アグリ社」という。）が主に推進しております。当社グループはアグリ社の設立当初より出資しておりましたが、2018年6月にアグリ社の第三者割当増資を引き受け、アグリ社は当社の子会社となりました。

アグリ社では、サンゴ及び焼成したホタテ貝殻のアルカリ培地を利用した新しい農法でミニトマトを生産・出荷しており、2020年2月にはアグリ社のミニトマト「ENRICH MINI TOMATO（エンリッチミニトマト）」が、一般財団法人格付けジャパン研究機構が主催する格付け認証により、ミニトマト部門における「糖度」「リコピン含有量」「GABA含有量」の総合評価において、「データプレミアムNo1」の認証を取得する等、一定の成果が出てきております。

新型コロナウイルス感染症の拡大下においては、百貨店・ホテル・観光関連施設・飲食店等の既存のお客様への販売を軸とした事業展開が難しい局面を迎えることとなりました。アグリ社では、ご愛顧頂いてきたお客様への販売についても引き続き努力する一方で、継続的に商品販売の機会を確保することを目的として、Eコマースプラットフォームを活用した販路の拡大にも取り組んでおります。2020年8月には「長万部アグリYahoo!店」を開店いたしました。FacebookやInstagramを利用した情報発信も利用して、「免疫機能」維持に必要な「ストレス抑制」作用があるといわれる「GABA」を豊富に含む「ENRICH MINI TOMATO（エンリッチミニトマト）」及びトマトジュースの周知活動を行っております。ご購入頂いたお客様からは、高い評価を頂いており、これらの評価を販売増加に結び付けることができるよう今後も努めてまいります。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.4%減少し、5,113百万円となりました。これは、主に短期借入金の返済等に伴い現金及び預金が984百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、7,598百万円となりました。これは、主に投資有価証券の回収等に伴い投資有価証券が109百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、12,718百万円となりました。

### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて35.1%減少し、2,369百万円となりました。これは、主に短期借入金が945百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.6%増加し、4,451百万円となりました。これは、主に長期預り金の増加に伴い固定負債のその他が463百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて12.9%減少し、6,820百万円となりました。

### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、5,897百万円となりました。これは、主に非支配株主持分が302百万円増加したこと等によるものです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループのアセット・マネジメント事業及びディーリング事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。そこで、業績予想の開示に代えて運用資産残高を月次で開示し、会社業績については四半期毎の決算開示に集約させていただいております。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,468,572	2,484,494
営業未収入金	151,015	402,848
製品	689,076	651,581
差入保証金	534,602	1,022,113
自己先物取引差金	733,625	298,790
その他	263,615	255,860
貸倒引当金	△2,033	△2,389
流動資産合計	5,838,474	5,113,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	533,974	534,823
減価償却累計額	△165,955	△195,618
建物及び構築物（純額）	368,018	339,204
機械及び装置	4,366,648	4,368,748
減価償却累計額	△913,151	△1,106,724
機械及び装置（純額）	3,453,496	3,262,023
車両運搬具	2,196	2,196
減価償却累計額	△2,044	△2,176
車両運搬具（純額）	151	20
器具及び備品	45,268	47,057
減価償却累計額	△22,770	△28,461
器具及び備品（純額）	22,497	18,595
土地	454,323	454,323
建設仮勘定	2,266,925	2,379,925
有形固定資産合計	6,565,412	6,454,092
無形固定資産		
その他	34,685	6,878
無形固定資産合計	34,685	6,878
投資その他の資産		
投資有価証券	885,282	776,119
出資金	28,717	27,480
長期差入保証金	157,538	323,273
その他	11,795	10,274
投資その他の資産合計	1,083,333	1,137,147
固定資産合計	7,683,432	7,598,117
繰延資産		
創立費	125	-
開業費	4,552	2,157
社債発行費	-	4,996
繰延資産合計	4,678	7,154
資産合計	13,526,584	12,718,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	340,954	226,302
短期社債	-	500,000
短期借入金	1,929,840	984,672
1年内返済予定の長期借入金	277,706	277,706
自己先物取引差金	785	38,224
未払金	428,910	43,422
未払費用	37,643	30,719
未払法人税等	249,113	14,765
賞与引当金	25,522	9,402
インセンティブ給引当金	27,353	48,363
その他	332,437	195,520
流動負債合計	3,650,267	2,369,098
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	3,024,229	2,720,587
繰延税金負債	4,700	12,484
修繕引当金	65,366	77,071
製品保証引当金	1,851	1,851
資産除去債務	198,441	194,290
その他	882,264	1,345,373
固定負債合計	4,176,854	4,451,659
負債合計	7,827,121	6,820,757
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,013,545	2,013,545
資本剰余金	2,911,783	2,911,944
利益剰余金	616,217	479,606
自己株式	△122,606	△105,972
株主資本合計	5,418,939	5,299,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,432	12,275
その他の包括利益累計額合計	△3,432	12,275
非支配株主持分	283,956	586,413
純資産合計	5,699,463	5,897,812
負債純資産合計	13,526,584	12,718,570

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
<b>営業収益</b>		
アセット・マネジメント事業収益	75,532	97,421
ディーリング事業収益	298,644	504,515
再生可能エネルギー関連事業収益	1,427,154	533,371
電力取引関連事業収益	6,744,673	4,624,680
小売事業収益	2,250	100,672
その他の営業収益	91,004	25,327
営業収益合計	8,639,260	5,885,989
<b>営業費用</b>	8,711,905	5,765,973
営業利益又は営業損失(△)	△72,645	120,015
<b>営業外収益</b>		
修繕引当金戻入額	873	-
売電収入	104,740	44,778
違約金収入	27,154	-
その他	21,925	20,146
営業外収益合計	154,693	64,925
<b>営業外費用</b>		
支払利息	52,859	50,122
持分法による投資損失	2,038	81,081
減価償却費	64,193	37,813
貸倒引当金繰入額	12,464	-
その他	6,744	5,322
営業外費用合計	138,301	174,339
経常利益又は経常損失(△)	△56,253	10,601
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	68,763	-
関係会社株式売却益	944,146	-
その他	1,800	-
特別利益合計	1,014,709	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	14,684
事務所移転費用	6,451	-
投資有価証券評価損	15,884	-
その他	510	-
特別損失合計	22,846	14,684
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	935,610	△4,083
法人税、住民税及び事業税	290,102	39,446
法人税等調整額	34,955	4,092
法人税等合計	325,057	43,538
四半期純利益又は四半期純損失(△)	610,552	△47,621
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,344	12,428
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	605,208	△60,050

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	610,552	△47,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,059	12,857
持分法適用会社に対する持分相当額	1,762	2,851
その他の包括利益合計	2,822	15,708
四半期包括利益	613,375	△31,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608,031	△44,341
非支配株主に係る四半期包括利益	5,344	12,428

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年1月28日開催の取締役会において、2021年4月1日を効力発生日として連結子会社であるアストマックス・トレーディング株式会社（以下「ASTRA社」といいます。）を吸収合併することを決議いたしました。

#### (1) 本合併の目的

当社は、2012年10月、当社グループの事業間におけるファイア・ウォール（業務隔壁）の徹底、管理業務の効率化及びコスト削減等を目的とし、持株会社として設立され、グループ各社の管理業務を、当社に集約して事業に取り組んでまいりました。

2019年4月1日付でアストマックス投信投資顧問株式会社が当社の連結子会社から外れ、ヤフー株式会社（現Zホールディングス株式会社）の傘下に入ったことを契機に、当社グループにおける意思決定の更なる迅速化と柔軟な事業展開の実現を目指すべく、今般、当社がASTRA社を吸収合併し、持株会社体制を解消することといたしました。

この合併により、当社は、持株会社体制において培ったガバナンス能力を引き続き発揮しつつ、当社取締役会と事業子会社の取締役会が併存していたことによる重複感の解消、経営資源の一層の有効活用を図り、さらなる業績向上につなげていく所存です。

#### (2) 取引の概要

##### ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被結合企業

名称：アストマックス・トレーディング株式会社

事業内容：ディーリング事業、再生可能エネルギー関連事業、電力取引関連事業、小売事業（電力・ガス）

##### ② 企業結合日

2021年4月1日（予定）

##### ③ 企業結合の方式

当社を存続会社、ASTRA社を消滅会社とする吸収合併

##### ④ 結合後企業の名称

アストマックス株式会社

#### (3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。